企業調査レポート

不二精機

6400 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

紹介動画はこちら >>>

2020 年 4 月 7 日（火）

執筆：客員アナリスト
岡本 弘
FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**

FISCO Ltd.
http://www.fisco.co.jp

不二精機
6400 東証 JASDAQ
2020 年 4 月 7 日（火）
https://www.fujiseiki.com/ir/

目次

■要約 01
1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大 01
2. 2019 年 12 月期連結業績は 7.2% 増収、7.5% 営業減益、経常利益は 28.0% 増 01
3. 2020 年 12 月期会社予想は感染影響を加味せず総じて増収増益を見込む 02

■会社概要 03
1. 会社沿革並びに事業概要 03
2. 事業内容 05
3. 同社事業を取り巻く環境 09

■業績動向 10
1. 2019 年 12 月期の業績概要 10
2. 財務状況 12

■今後の見通し 14
1. 2020 年 12 月期の業績見通し 14
2. 事業の動向について 14

■中長期の成長戦略 16
1. 今後のビジョン 16
2. 成長分野への注力 17

■株主還元策 19

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

医療用・食品容器用精密金型と自動車用精密成形品を 2 本柱に着実な成長を目指す

1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大

不二精機<6400>は、1965 年（昭和 40 年）に大阪市生野区で精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立。以来、精密プラスチック金型の製造を専業とし、CD プラスチックケース用精密金型を中心に売上を拡大、その後 2001 年にアジアにおける生産拠点として THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立し、精密成形品その他事業も始め、グローバル展開で海外連結子会社の拡大も行い、現在、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開している。

同社は、射出成形用精密金型及び成形システム事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1）ハイサイクル、2）多数個取り、3）不良率・バラツキの極小化、4）長寿命を特徴として、高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞った事業展開を行っている。

2. 2019 年 12 月期連結業績は 7.2% 増収、7.5% 営業減益、経常利益は 28.0% 増

2019 年 12 月期連結業績は売上高 6,592 百万円（前期比 7.2% 増）、営業利益 387 百万円（同 7.5% 減）、経常利益 342 百万円（同 28.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 289 百万円（同 62.9% 増）となった。射出成形用精密金型及び成形システム事業は医療機器用及び自動車部品用精密金型の受注が堅調に推移したものの、その他の受注が振るわず受注全体では 6.4% 減も、高水準の受注残高の消化が進み受注残高は 13.9% 減、結果として売上高が 23.5% 増収を確保し、利益では 44.1% 営業増益となった。一方、納期の短い精密成形品その他事業は、東南アジア市場での自動車関連製品の売上が堅調に推移したものの、国内でのディスクケース市場縮小などで減収幅が大きく、全体では売上高が 3.0% 減となり、海外での増産のための先行費用の発生があり、利益面では 51.4% 営業減益と低迷した。一方で経常利益は、子会社の開業費償却が終了、加えて為替差損の減少、支払利息減等が寄与し 28.0% 増益となった。

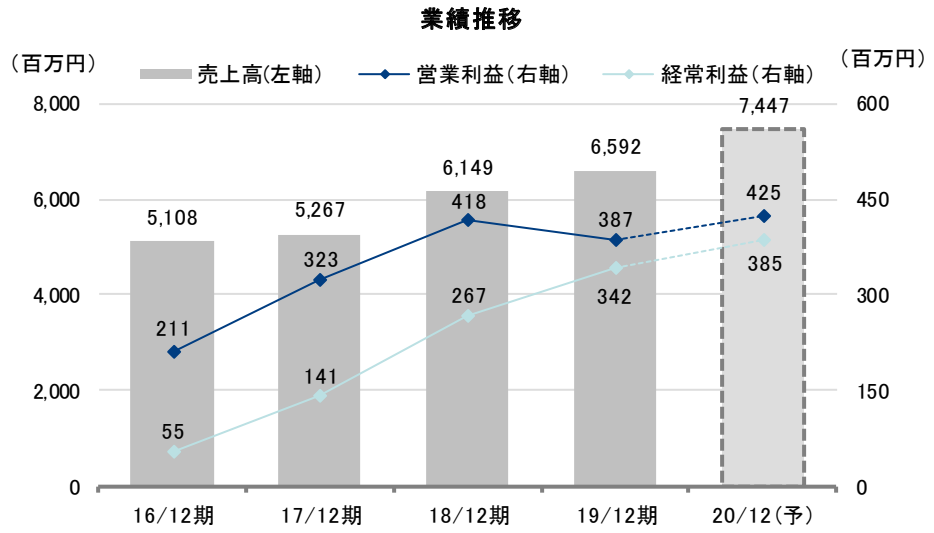
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 2020 年 12 月期会社予想は感染影響を加味せず総じて増収増益を見込む

2020 年 12 月期会社予想は売上高 7,447 百万円（前期比 13.0% 増）、営業利益 425 百万円（同 9.8% 増）、経常利益 385 百万円（同 12.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 337 百万円（同 16.3% 増）とした。収益性の高い射出成形用精密金型及び成形システム事業の増加、精密成形品その他事業はインドネシア子会社の増産に加え、2019 年 12 月期に子会社化した秋元精機工業（株）の売上寄与などで増収を見込み、利益面では自動化投資により原価率改善を進めることで増益確保を見込む。なお期初会社計画策定は 2019 年末になされたもので、コロナウイルスによる収益影響については加味されておらず、コロナウイルス感染の影響が長引けば、2020 年 12 月期の収益に大きな影響が出る恐れがある。

Key Points

- 2019 年 12 月期連結業績は 7.2% 増収、7.5% 営業減益、経常利益は 28.0% 増
- 2020 年 12 月期会社予想は感染影響加味せず 13.0% 増収、営業利益は 9.8% 増、経常利益は 12.5% 増
- 医療用・食品容器用精密金型と自動車用精密成形品を 2 本柱に着実な成長を目指す



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

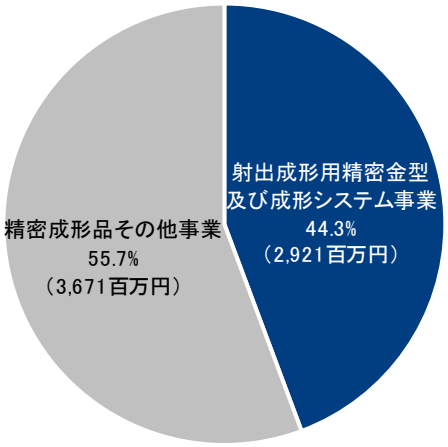
会社概要

高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業を拡大

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は、1955 年 3 月、初代伊井幸雄（いいゆきお）氏が個人企業「三協金型製作所」として創業した。高精度金型の製作に取り組み、1965 年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機株式会社として設立された。その後、1977 年には生産技術研究所（FTC）を設置、高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業拡大した。特に 1995 年には CD プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し、売上が急拡大した。その後、2001 年にアジアにおける生産拠点として THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立、精密金型技術を生かし精密成形品その他事業も始め、グローバル展開により海外連結子会社の拡大を加速させた。現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開しており、2019 年 12 月期における売上構成は射出成形用精密金型及び成形システム事業が 44.3%、精密成形品その他事業が 55.7% を占める。

2019年12月期セグメント別売上高の構成比



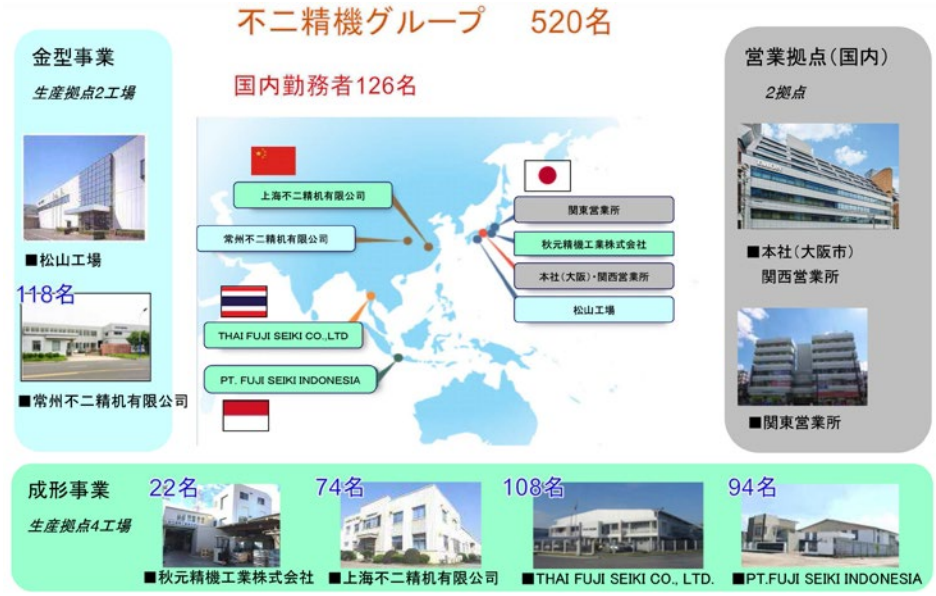
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社は、祖業である射出成形用精密金型及び成形システム事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1）ハイサイクル（金型の開閉スピードが速い）、2）多数個取り（1 サイクルで多数の成形品生産が可能）、3）不良率・バラツキの極小化（生産工程自動化に寄与）、4）長寿命（長期にわたり安定生産ができる）を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。分かりやすい例を挙げるなら、精密さ、高品質が求められる注射器や透析装置であるダイアライザー、製品コストの削減も求めれれる食品用キャップ・容器がある。また精密成形品その他事業においては、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞った事業展開を行っている。なお 2019 年 12 月期にグループ化した秋元精機工業は板金プレス部品、インサート成形部品製造を手掛け、2020 年 12 月期からその他事業に売上が加わる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

同社は日本の金型市場の縮小に対応し、2001 年にタイ進出を契機としてグローバル展開を実行、一部、蘇州での CD ケース成形事業からの撤退はあったものの、自動車・2 輪向け精密成形品事業を中心に事業拡大を行っている。現在、同社グループとして 520 名の陣容を有するが、射出成形用精密金型及び成形システム事業においては松山工場と中国常州工場（118 名）を拠点とし、精密成形品その他事業については上海（74 名）、タイ、インドネシアの 3 生産拠点で事業展開している。同社単体の従業員数は 104 名、このうち松山工場が 85% を占め、国内営業拠点として本社、関東営業所を合わせて 15% 程度となっている。2019 年 12 月期にグループ化した秋元精機工業は 22 名在籍し、これを加えても国内生産では 100 人規模と、人員的にも海外グループ企業の陣容が多くを占めている。

同社グループ拠点（2019 年 12 月末現在）



出所：決算説明資料より掲載

会社沿革

年月	主な沿革
1955年 3月	初代 伊井幸雄氏により小さな金型製作所として創業
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1966年 1月	生野区に第 2 工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を始める
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチックの金型の製造・販売を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1976年 7月	第 2 工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念
1977年11月	大阪市生野区に FTC（エフティック）研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

年月	主な沿革
1991年 2月	DLT（デジタルリニアテープ）用精密金型を開発、販売を開始
1992年10月	松山工場に新工場を増設、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約 2 倍に増強
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD（ミニ・ディスク）用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスポーザブル容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	金型とプラスチック成形品のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、上海不二精机有限公司（現・連結子会社）を設立
2001年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精机有限公司を設立
2002年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精机有限公司（現・連結子会社）を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精机有限公司で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精机有限公司にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精机有限公司と蘇州不二設計技術有限公司を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	プラスチック成形品のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	中国の精密成形品事業を上海不二精机有限公司に集約、蘇州不二精机有限公司の出資金全額を富優技研股份有限公司に譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開（1 株当たり 3 円）
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社を子会社化
2020年 2月	高知県宿毛市に新工場開設を決定（操業開始 2022 年 12 月予定）

出所：会社資料より作成

2. 事業内容

同社事業は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業に分類され、2019 年 12 月期における売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が 2,921 百万円（構成比 44.3%）、精密成形品その他事業が 3,671 百万円（同 55.7%）となっている。同様に事業別営業利益では射出成形用精密金型及び成形システム事業が 279 百万円（構成比 72.3%）、営業利益率 9.5%、精密成形品その他事業が 107 百万円（同 27.7%）、営業利益率 2.9% となっている。

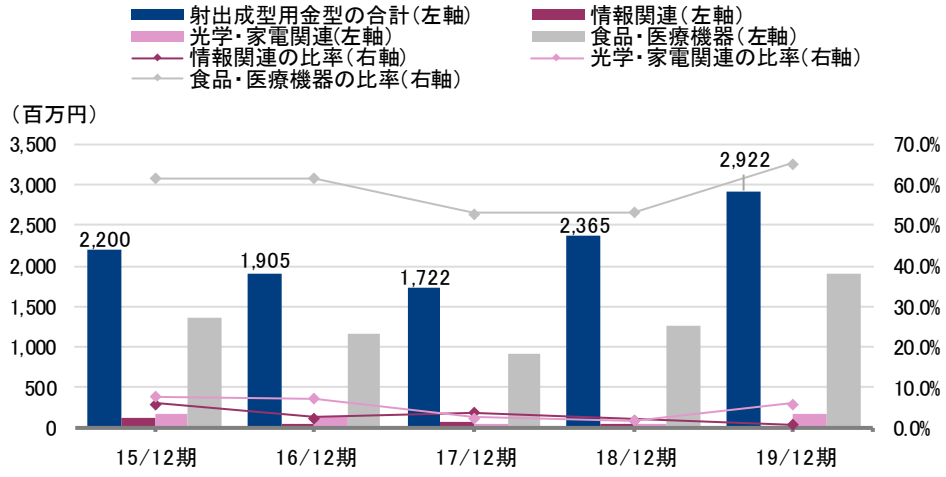
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（1）射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、「精密金型の不二精機」を前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、不良率・バラツキの極小化、長寿命な精密成形用金型に特化する形で事業展開してきた。その代表的な製品が CD 用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CD は 1979 年にソニー <6758> とフィリップスが共同開発を進め、1982 年に CD の生産が開始、同社は当初より CD ケース用精密金型に関わり、1984 年には CD 研究開発用精密金型、CD ケース用金型も開発、1995 年には CD プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置と組み合わせた成形システムとして輸出販売も開始し事業拡大を図った。「ディスクケース」成形のような大量生産製品は自動組立ラインで製造され、成形品の外寸誤差が 5 ミクロンを超えるとラインが停止するが、これを防ぐためにミクロン精度の金型が必要となる。しかも低コスト化の要求から、ハイサイクル（1 回の成形時間が短い）、多数個取り（1 回の成形サイクルで多数の製品を成形）技術、さらに長寿命でメンテナンスコストも軽減できる金型が必須となり、同社の精密金型システムの採用が広がった。2000 年 12 月には台湾の Ritek から 56 億円規模の大型受注を獲得、当時の同社売上高の 50% を占めていた。このような環境で、薄型 CD ケース用精密金型では 90% 程度のシェアを獲得、同事業は大きく成長した。しかし光ディスクは、音楽の世界でアップル <AAPL> が 2001 年に iPod を発売、2007 年には初代 iPhone の登場、PC や TV 録画においても HDD の普及、さらには Netflix などでネット配信が普及し、需要が減退、急速に情報関連向け精密金型市場が縮小している。

同社はこのような環境下、超精密、ハイサイクル、不良率・バラツキの極小化、多数個取りの金型技術を他業界に生かすべく、1997 年 9 月に現在の主力となる注射器用精密金型を開発した。その後、シャーレ、点滴用品、ダイアライザーなどの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。2019 年 12 月期において、医療機器関連精密金型の売上高は 1,738 百万円、構成比率は 59.5% を占めている。

射出成形用精密金型の分野別売上・構成比推移



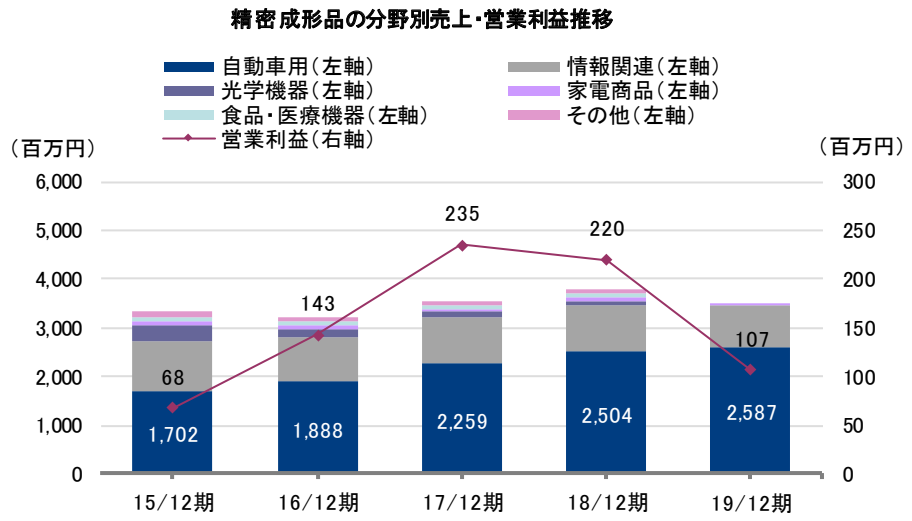
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

出所：決算説明資料より掲載

（2）精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001 年 1 月にタイに THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立したところから始まる。同年 9 月には中国上海、2002 年 3 月には蘇州と、相次いで精密成形品の生産拠点を設けた。スタート時点の成形品は CD ケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心で、特に蘇州工場ではフィリップスの新 CD ケース規格の SUPER JEWEL BOX を独占供給するために 20 億円を投じ、2004 年 12 月期は一気に売上高 5,729 百万円まで拡大した。しかし新規格品は拡大せず、原油価格の高騰で高い原材料を使用していたために業績が急降下、2009 年には製造打ち切りとなり、2009 年 12 月期に精密成形品その他事業はピーク時半減となった。この後も蘇州の収益性は厳しく、2014 年にすべてを譲渡し撤退した。利益面では償却負担、原材料高などの影響で、同事業全体の足を大きく引っ張り、同事業の収益は蘇州撤退時の 2014 年 12 月期まで安定しなかった。

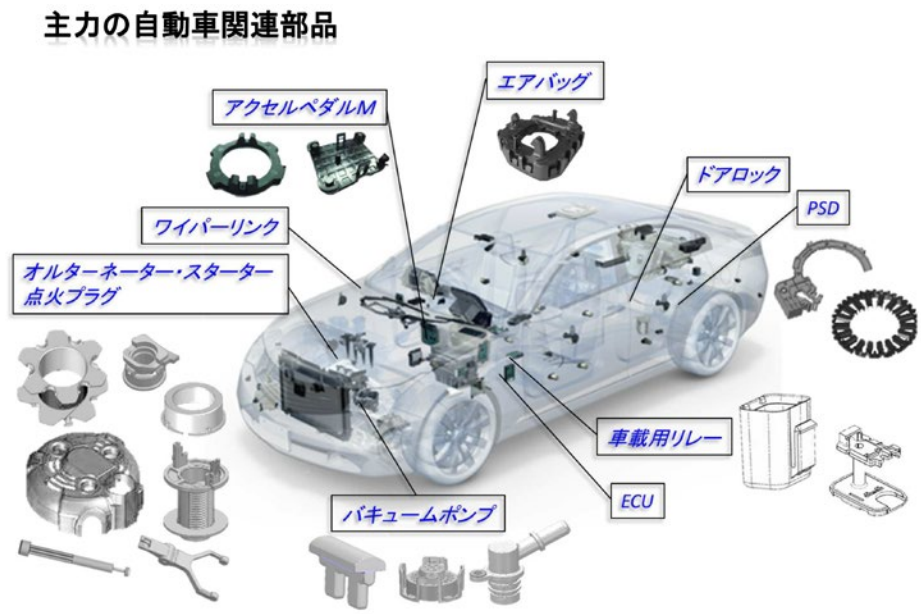


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

一方で非情報関連の拡大を目指し、長期的に安定した需要が見込める分野として、自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、本田技研工業（ホンダ）<7267> 系のケーヒン <7251> に 2 輪車向けインジェクター（エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ）成形品を納入したことが始まりとなった。2011 年にはタイのチャオプラヤ川における大洪水で大きな損害を被る経験もあったが、住友電装（株）向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給し、日系自動車部品現地法人向け中心として、4 輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大した。2019 年 12 月期の同事業の売上高 3,671 百万円の中で、2 輪・自動車関連部品成形品は 2,587 百万円、同部門の 70.5% を占める。また同部門の収益力が安定してきたのは、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社が 2016 年 12 月期に営業黒字化したことが寄与している。

自動車関連分野での精密成形品例



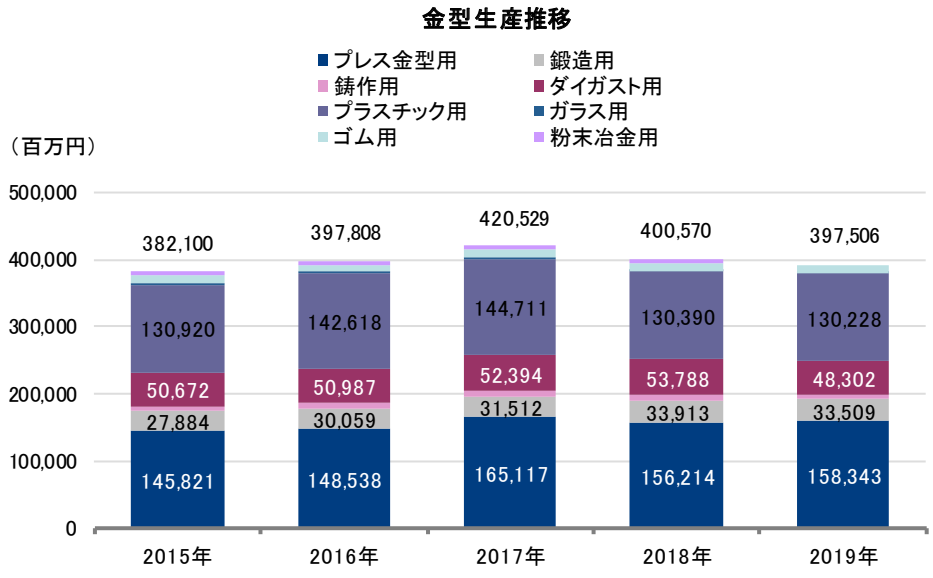
出所：決算説明資料よりフィスコ掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 同社事業を取り巻く環境

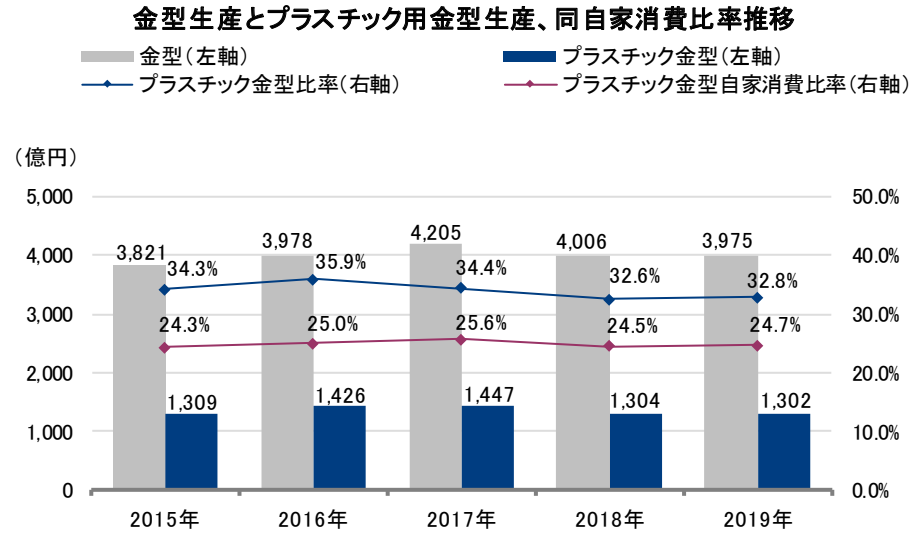
同社が属する金型製造業界は業界全体の出荷額が 3,975 億円（「令和元年 経済産業省生産動態統計年報機械統計編」より）となっている。同業界で最大の生産規模を誇るのがプレス用金型で、1,583 億円（構成比 39.8%）、同社が製造しているプラスチック用金型の生産金額は 1,302 億円（同 32.8%）と、用途別では 2 番目に大きい。しかし金型業界全体の推移を見ると、バブル期の 1991 年の生産額 5,441 億円をピークとして長く業界全体が低迷、リーマンショック後の 2011 年には 3,149 億円まで落ち込み、現状はピーク時 1991 年生産額の 73% 水準、プラスチック用金型も同様にピーク時 1991 年生産額の 64% にとどまる。この間、金型製造事業所も減少を続け、工業統計表では 1990 年に 13,115 事業所あったものが、2017 年には 7,820 事業所と 6 割水準となっている。この背景には主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。また金型生産は自社生産のために自家消費用金型を生産しているが、プラスチック用金型では徐々に自家消費比率が上昇、現状 24.7% が自家消費向けとなっている。このため外販用のプラスチック用金型メーカーはいかに付加価値を上げ、差別化した金型を供給できるかがカギとなる。

同社の射出成形用精密金型及び成形システム事業も、世界シェアが高い CD ケース用射出成形用精密金型事業が縮小するなかで、精密金型において医療機器の開発・製造・販売などに新たな活路を見出し、また精密金型技術を生かした精密成形品その他事業の拡大を目指す形となっている。



出所：機械統計年報（経済産業省）よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：機械統計年報（経済産業省）よりフィスコ作成

業績動向

2019 年 12 月期は 7.2% 増収も先行費用等で 7.5% 営業減益、ただし経常利益は開業費償却完了等で 28.0% 増

1. 2019 年 12 月期の業績概要

2019 年 12 月期連結業績は売上高 6,592 百万円（前期比 7.2% 増）、営業利益 387 百万円（同 7.5% 減）、経常利益 342 百万円（同 28.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 289 百万円（同 62.9% 増）となった。会社期初計画に対して、売上高では 341 百万円、営業利益では 24 百万円、経常利益で 32 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 82 百万円上振れて着地したものの、2019 年 11 月の第 3 四半期決算発表時の増額修正予想に対しては、米中貿易摩擦などの影響もあり、売上高で 309 百万円、営業利益で 8 百万円、経常利益で 13 百万円の未達成、親会社株主に帰属する当期純利益では 20 百万円の超過達成となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

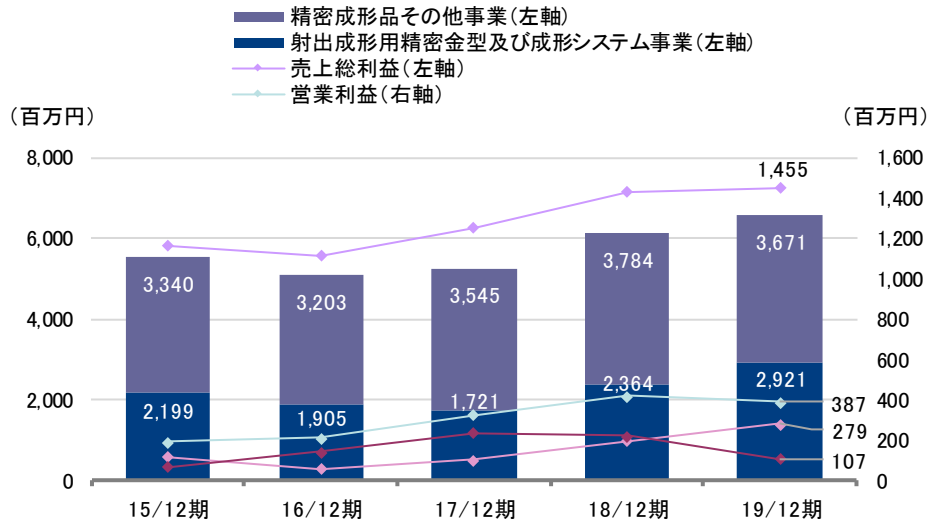
2019 年 12 月期の業績概要

（単位：百万円）

	17/12 期		18/12 期			19/12 期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比
売上高	5,267	-	6,149	-	16.7%	6,592	-	7.2%
売上原価	4,012	76.2%	4,717	76.7%	17.6%	5,137	77.9%	8.9%
販管費	930	17.7%	1,013	16.5%	8.9%	1,068	16.2%	5.5%
営業利益	323	6.1%	418	6.8%	29.3%	387	5.9%	-7.5%
経常利益	141	2.7%	267	4.4%	89.6%	342	5.2%	28.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	121	2.3%	177	2.9%	46.3%	289	4.4%	62.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業別売上・営業利益・売上総利益推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

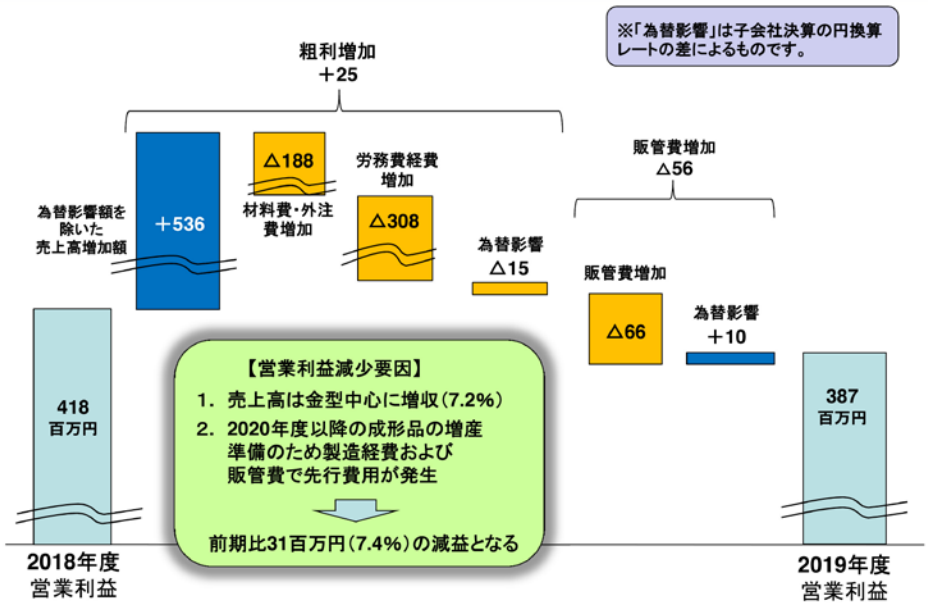
セグメント別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は医療機器用及び自動車部品用精密金型の受注が堅調に推移したものの、その他の受注が振るわず受注全体では 6.4% 減も、高水準の受注残高の消化が進み受注残高は 13.9% 減、結果として売上高は前期比 23.5% 増を確保し、営業利益では前期比 44.1% 増となった。

一方、納期の短い精密成形品その他事業は、東南アジア市場での自動車関連製品の売上が堅調に推移したものの、国内でのディスクケース市場縮小などで減収幅が大きく、全体では売上高が前期比 3.0% 減となり、利益面では海外での増産のため、工場改築や隣接する貸工場の増床、工程の自動化を進めるといった先行費用の発生があり、営業利益は前期比 51.4% 減と低迷した。

営業利益の増減要因をまとめると、為替影響を除いた売上高増加額が 536 百万円のプラス効果に対し、材料費・外注費の増加が 188 百万円、さらに増産に備えた先行投資で製造経費や労務費、販管費増、また秋元精機工業子会社化に伴う経費増などが負担増となり、前期比 31 百万円の営業減益となった。一方で経常利益は、子会社のインドネシア開業費償却が終了、加えて為替差損の減少、支払利息減等が寄与し、営業減益を埋めて前期比 28.0% 増益となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

営業利益の増減要因



出所：決算説明資料より掲載

財務状況は緩やかに改善するも、引き続き財務体質の強化が必要

2. 財務状況

同社は収益の長期低迷を経た後に海外での収益基盤が安定し、純資産も増加に転じ、自己資本比率が 2018 年 12 月期第 2 四半期末にようやく 20% 超まで回復、2019 年 12 月期末には 23.1% と徐々に向上しているが、更なる財務体質の強化が必要と考える。キャッシュ・フローについては海外工場の設備増強が継続していることから、2019 年 12 月期のフリー・キャッシュ・フローはマイナスに転じている。今後、改めて効率的な資金運用が求められる。

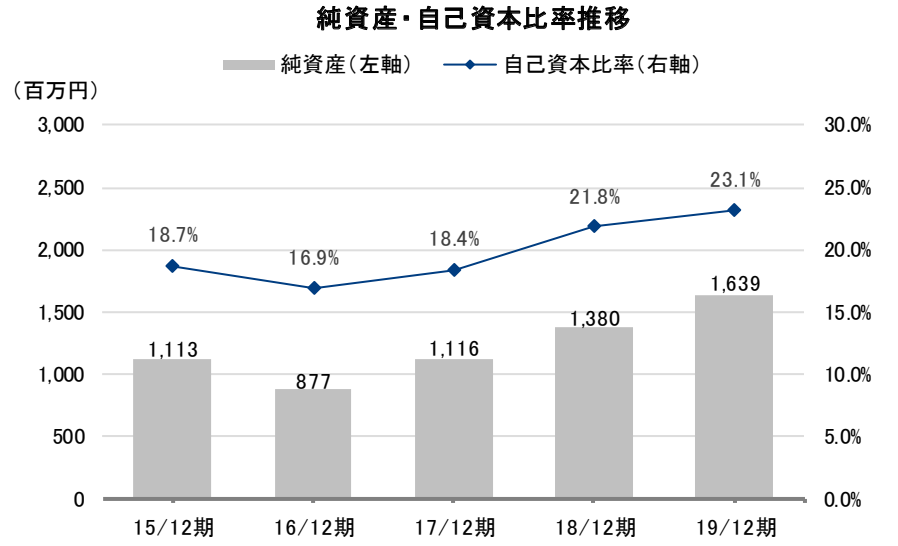
連結貸借対照表及び主要な経営指標

（単位：百万円）

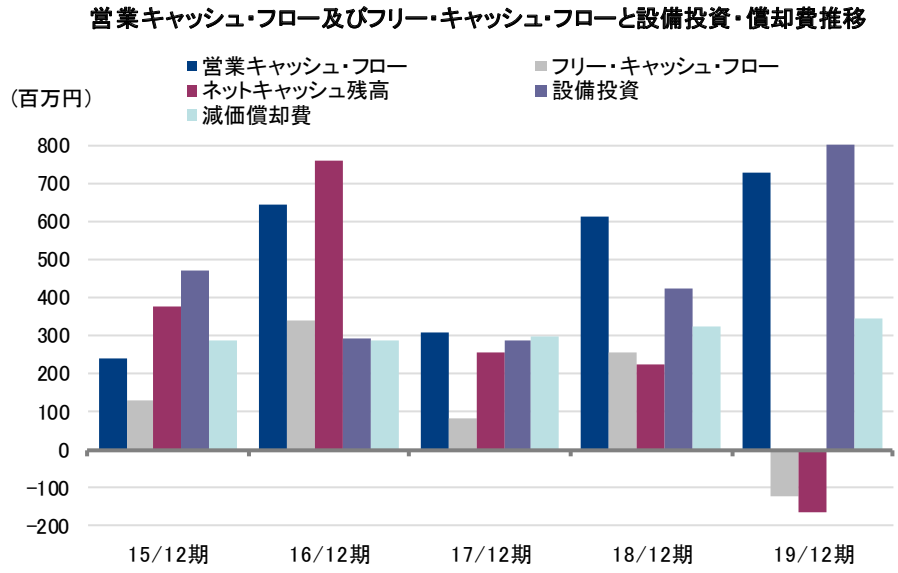
	17/12 期末	18/12 期末	19/12 期末	増減額
流動資産	3,176	3,387	3,315	-72
固定資産	2,867	2,804	3,670	864
総資産	6,068	6,192	6,985	793
流動負債	2,918	3,123	3,349	226
固定負債	2,035	1,689	1,997	308
負債合計	4,952	4,812	5,346	534
純資産	1,116	1,380	1,639	259
（安全性）				
流動比率	108.9%	108.5%	99.0%	
自己資本比率	18.4%	21.8%	23.1%	

注：税効果会計基準の一部改正により 17/12 期末の数値は旧基準で表示。
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

2020 年 12 月期会社予想は感染影響を加味せず 13.0% 増収、営業利益は 9.8% 増、経常利益は 12.5% 増

1. 2020 年 12 月期の業績見通し

2020 年 12 月期会社予想は売上高 7,447 百万円（前期比 13.0% 増）、営業利益 425 百万円（同 9.8% 増）、経常利益 385 百万円（同 12.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 337 百万円（同 16.3% 増）とした。収益性の高い射出成形用精密金型及び成形システム事業の増加、精密成形品その他事業はインドネシア子会社の増産に加え、2019 年 12 月期に子会社化した秋元精機工業の売上寄与などで増収を見込み、利益面では自動化投資により原価率改善を進めることで増益確保を見込む。なお期初会社計画策定は 2019 年末に成されたもので、コロナウイルスによる収益影響については加味されておらず、コロナウイルス感染の影響が長引けば、2020 年 12 月期の収益に大きな影響が出る恐れがある。

2020 年 12 月期の連結業績予想

（単位：百万円）

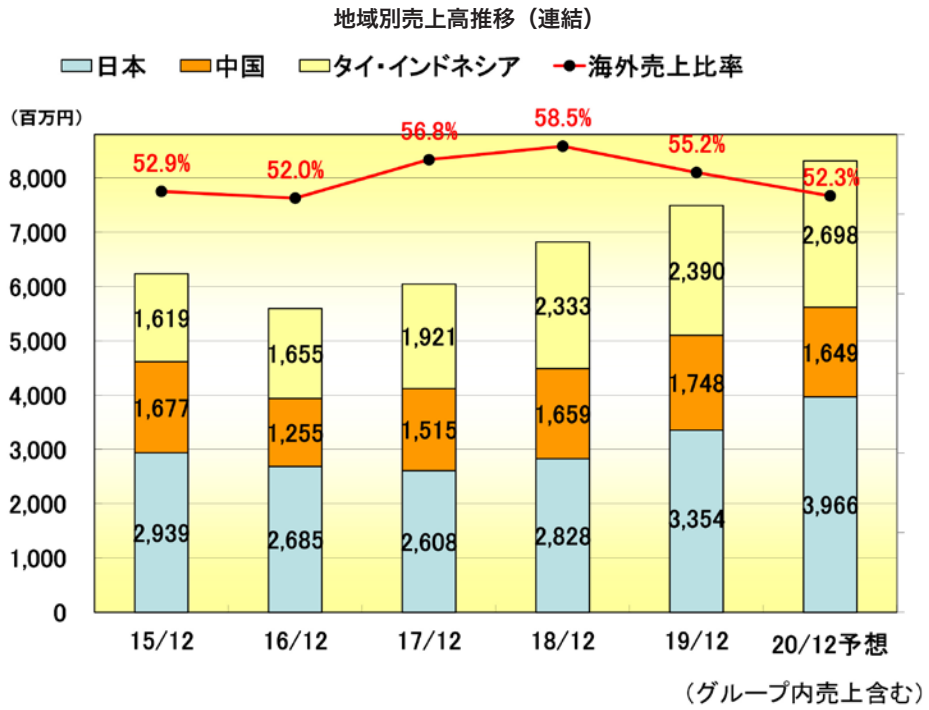
	19/12 期			20/12 期		
	実績	対売上比	前期比	予想実績	対売上比	前期比
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,921	44.3%	23.5%	3,056	41.0%	4.6%
精密成形品その他事業	3,671	55.7%	-3.0%	4,391	59.0%	19.6%
売上高	6,592	—	7.2%	7,447	—	13.0%
売上総利益	1,455	22.1%	1.7%	1,688	22.7%	18.1%
販管費	1,069	16.2%	5.5%	1,263	17.0%	9.8%
営業利益	387	5.9%	-7.5%	425	5.7%	9.8%
経常利益	342	5.2%	28.0%	385	5.2%	12.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	289	4.4%	62.9%	337	4.5%	16.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

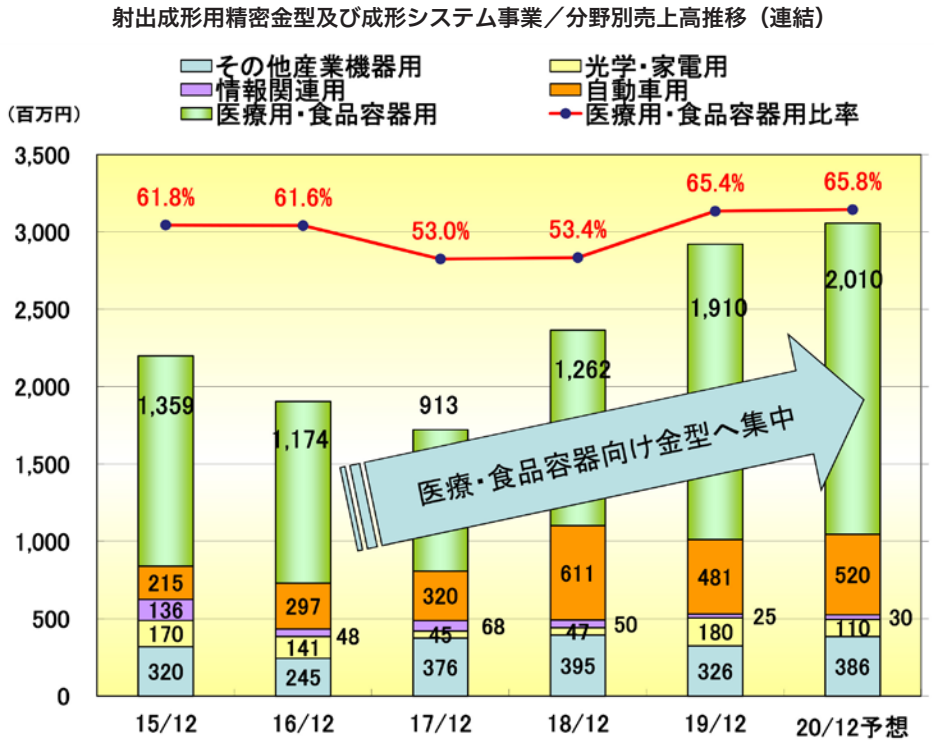
2. 事業の動向について

事業別では射出成形用精密金型及び成形システム事業が 4.6% 増の 3,056 百万円、精密成形品その他事業が 19.6% 増の 4,391 百万円を予想。射出成形用精密金型及び成形システム事業ではあらかじめ注射器のシリンジに薬液を詰めておくプレフィールドシリンジ（以下、PFS。薬剤が充填されている注射器）を中心とした医療用関連分野金型の増加から、堅調な伸びが見込める。精密成形品その他事業においては、インドネシアでの自動車部品の増加が 3 億円、2020 年 12 月期から秋元精機工業の売上が 4 億円加わり、合計で 720 百万円増を見込んでいる。ただし、昨今の中国、タイ、インドネシアの自動車生産の減速、加えてコロナウイルスの世界経済への影響が直撃することを考慮すると、上期において自動車部品向けの売上予想が未達成となる懸念がある。さらに下期もこの影響が残るとみられ、全体として上期に大幅な会社計画の未達成が懸念され、下期にコロナウイルスの影響が収まったとしても、上期の計画未達成を埋めるだけの世界経済の復元力は期待できないことから、2020 年 12 月期の会社計画達成はかなりハードルが高いと見られる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



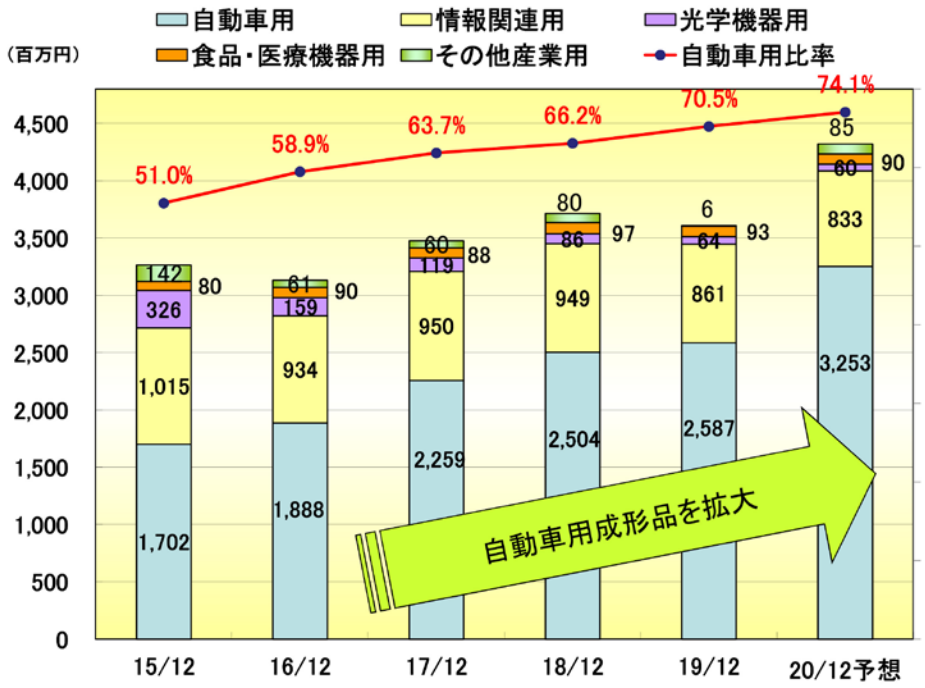
出所：決算説明資料よりフィスコ作成



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

精密成形品その他事業／分野別売上高推移（連結）



出所：決算説明資料より掲載

中長期の成長戦略

射出成形用精密金型及び成形システム事業は医療用精密金型、精密成形品その他事業は自動車関連部品に経営資源を集中

1. 今後のビジョン

地道な人材育成と技術開発・品質管理体制の着実な整備を進め、オンリーワン（不二＝２つとない）企業を目指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 成長分野への注力

同社は競争力の源泉である射出成形用精密金型及び成形システム事業では、売上拡大よりも収益性アップを目指し、医療用・食品容器用分野を伸ばす計画。精密成形品その他事業では自動車（2 輪・4 輪）関連部品に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大で価値の拡大を図る。この成長戦略に沿い、相次いで工場の増設、新工場開設、また工場の生産効率改善を加速させている。具体的には、タイ工場では生産能力が手一杯になっているなかで、検査などの対応が遅れがちで、これに対し検査の自動化を進めている。今後、人件費などの軽減が見込まれるほか、現状の工場を改装することで増産に対応する。またインドネシア工場においては隣接する貸工場の増床、2019 年 12 月期は先行費用がかかり営業減益を余儀なくされたものの、2020 年 12 月期以降の生産能力拡大が収益寄与に結び付くだろう。このほか、精密成形品その他事業の競争力の源泉となる精密金型の製造において、新たに高知県宿毛市に精密金型の新工場開設も進める。安定的な人員確保に対応し、投資総額 4 億円でまずは CAD での金型設計業務において 2022 年 12 月の操業開始を目指す。

（1）射出成形用精密金型及び成形システム事業：医療用・食品容器用を拡大

射出成形用精密金型及び成形システム事業においては、医療用・食品容器用を拡大させ、その他分野はリスクも高いとして拡大路線は取らず、特に医療分野に注力する。同事業においては 2019 年 12 月期売上高実績で売上比率の 59.5% まで比率が高まったが、特に PFS（プレフィールドシリンジ）の売上高拡大に期待が持てる。PFS は針刺し事故の危険性軽減や薬剤調整作業にかかる時間の短縮、さらには保管効率化や運搬の簡便化など、多くの利点を有し、各種製剤で採用が進んでいる。複数の調査機関で、今後さらに拡大する見込みとする調査結果を出している。また PFS において、現在は生理食塩水などの低薬価製剤向けが中心であるが、高粘度のヒアルロン酸製剤やワクチン製剤などへの採用も増えている。さらに PFS は薬液の長期保存も求められており、ガラスに替わる耐熱性と高い水蒸気バリアー性を持つ環状オレフィン樹脂（COP/COC）向け精密金型も開発中で、付加価値も高められるだろう。現在、ニプロ <8086>、テルモ <4543>、ジェイ・エム・エス（JMS）<7702>、旭化成メディカル（株）などの国内ユーザー、日系現地法人向けに供給しているが、今後は中国市場でも本格拡大を目指す。2019 年 3 月に発表された経済産業省の医療国際展開カントリーレポート中国編では、中国の医療機器市場は 2018 年の 244.8 億米ドル規模に対し、2019 年以降も平均 12% 成長し、2022 年には 354.8 億米ドルに達すると予想されている。また同社の関連する注射器やシャーレなどの消耗品向けも、2018 年の 44.68 億米ドルから 2022 年には 84.42 億米ドルへ拡大すると見られ、いかにこれを取り込んでいけるかがポイントとなる。そのほかにも同社は、既存の成形設備のままで取り数を増やすことで単位当たり生産数量のアップが可能なホットランナー金型（射出成形において、成形機で可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路となる部分をヒーターで加熱して経路部が固化しないようにして生産効率を高める金型）中心に需要拡大を目指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）精密成形品その他事業：自動車部品事業に注力

精密成形品その他事業においては、自動車部品事業に注力する。同社は現在、海外ではタイ、インドネシア、中国（上海）において精密成形品の製造を行っているが、いずれの地域でも日系自動車メーカーの現地生産が拡大している。特に同社は 2 輪においてはケーヒンを通じた本田技研工業向けが多く、一部ヤマハ発動機 <7272> 向けにも対応、また 4 輪は日系現地法人であるケーヒン、デンソー <6902>、ミクニ <7247>、東海理化 <6995>、ミツバ <7280>、アイシン精機 <7259>、住友電装、日立オートモティブシステムズ（株）、大同メタル工業 <7245> などからトヨタ自動車 <7203>、本田技研工業向け中心で、その他多数の自動車メーカーに採用されている。今後、これら 3 地域ではさらに日系自動車メーカーの生産拡大が期待されるとともに、自動車の軽量化に伴う金属から樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。

同社は 2019 年 12 月期にマツダ <7261> 系のユーシンを主要取引先としている秋元精機工業を子会社化した。秋元精機工業は 1960 年設立で、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレスなどの製造経験を持つ。2020 年 12 月期は秋元精機工業の収益がフルに加わり、売上面では 4 億円程度の寄与が見込めるが、各種経費増などで利益寄与は見込んでいない。従来、同社はプラスチック金型の専業として事業展開してきており、今後、「CASE」（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に対し、樹脂成形品に加え精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」への対応などを図る。秋元精機工業はインサート成形についてのノウハウを持ち、同社の自動車部品事業において自動車用コネクタ部品などへの参入を想定している。自動車産業は部品認定に時間がかかり、すぐには成果が出ないものの、マツダ関連企業との取引も含め中長期的にシナジー効果が発揮できると見られる。

上記のような積極的な成長戦略を実行する同社であるが、足元は、短期的にコロナウイルスの影響を受けて需要減退が生ずる懸念がある。また米中貿易摩擦などの影響もあるが、自動車の軽量化や精密部品ニーズの高まりから同社の精密成形品に対する需要は着実に増加する見通しで、全体として注力 2 分野の拡大により 2020 年 12 月期下期以降、改めて収益性の向上が見込まれ、その後は着実な事業拡大が期待される。

当面、自動車部品関連については 2020 年前半までは米中貿易摩擦問題や自動車関税問題などがくすぶり、低調な状況が想定されるものの、中長期的には同社の収益を大きくけん引していくことになるだろう。

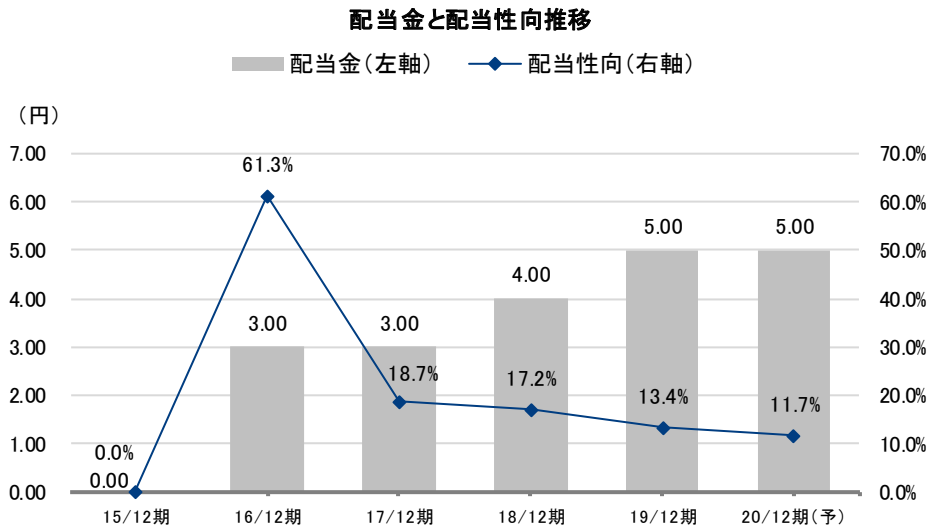
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定配当を継続

同社は株主への利益還元と将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当継続を基本方針としている。

2016 年 12 月期に 13 期ぶりに復配し、その後グループ全体の業績が安定化する方向で推移し、株主還元を高めることが可能であると判断したため、2018 年 12 月期に 1 株当たり 3 円から 4 円へ増配、2019 年 12 月期も 1 円増配し 1 株当たり 5 円の配当実施を決めている。なお 2020 年 12 月期も継続して 5 円配を見込んでいる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

免責事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（情報配信部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp